

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月3日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 数原 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号 (注) 2018年8月20日から本店を下記に移転する予定であります。 東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	03(3458)6221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蛇川 寿史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号
【電話番号】	03(3458)6221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蛇川 寿史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間		自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高	(百万円)	34,496	31,289	67,247
経常利益	(百万円)	6,640	4,901	12,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,626	3,410	8,346
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,281	1,829	11,575
純資産額	(百万円)	84,039	90,667	89,700
総資産額	(百万円)	108,494	120,923	122,195
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	80.23	59.15	144.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.3	73.8	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,317	5,154	10,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,960	2,726	7,383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,004	1,115	5,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	41,792	47,946	46,923

回次		第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	29.56	22.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境の改善が進むものの、企業は人件費や物流費の上昇に伴うコスト増を商品価格に反映するには至っておらず、依然として景気の回復基調は力強さを欠いております。海外に目を転じると、個人消費の増加を背景とした欧米諸国の景気拡大を始めとして着実な成長が続く一方、米国の通商・外交政策での保護主義的な動きへの影響による不透明感や北朝鮮や中東を始めとする地政学リスクなど、経済の先行きは不確実性を含んだ状況で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、年齢・性別や地域に捉われないターゲット層の幅広さや多様な品揃えといった商品特性から、国内外でインターネットを通じた流通への移行が進み、販売チャネルの構造的変化とともにお客様の消費行動が急速に変容しつつあります。さらに、デジタル技術の進化によりお客様の筆記環境が移り変わろうとしており、柔軟な対応力やスピード感を持って開発や販売活動に取り組み続けなければ、競争優位性を確保することが厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是のもと、品質向上と技術革新に努め、長きに亘ってご愛顧頂けるような高品質で高付加価値な商品をお客様にお届けすることに注力してまいりました。『なめらかボールペン』市場を牽引する「ジェットストリーム」シリーズにおいては、ディズニーキャラクターを施した限定品を用いてターゲットの更なる拡大を図り、消せるボールペン「ユニボールR:E」からは手帳やメモ等に便利なボール径0.38mmの極細タイプを発売して使用用途の拡大に努めました。さらに、発売から10年を迎える「クルトガ」においては限定色やキャラクターデザインを施した限定品を通じて、商品ブランドの育成に尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は312億89百万円（前年同期比9.3%減）となりました。また営業利益は47億55百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は49億1百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億10百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業につきましては、国内市場は堅調に推移したものの、海外市場においては厳しい販売状況となりました。そのため、外部顧客に対する売上高は300億79百万円（前年同期比9.5%減）となりました。また、その他の事業は、手工芸品事業の市況が依然厳しく、外部顧客に対する売上高は12億9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて12億72百万円減少し1,209億23百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億89百万円増加し、受取手形及び売掛金が27億20百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億40百万円減少し302億55百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億31百万円減少し、未払法人税等が7億65百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億67百万円増加し906億67百万円となりました。これは、主として利益剰余金が26億7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11億79百万円減少したことによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて10億23百万円増加し479億46百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益48億44百万円、減価償却費8億78百万円、売上債権の減少による資金の増加24億19百万円、法人税等の支払額19億51百万円により、合計で51億54百万円と前年同期に比べて31億62百万円の収入の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出13億94百万円、投資有価証券の取得による支出15億37百万円、固定資産の売却による収入2億1百万円により、合計で27億26百万円と前年同期に比べて12億33百万円の支出の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額8億2百万円、長期借入金の返済による支出1億80百万円により、合計で11億15百万円と前年同期に比べて1億11百万円の支出の増加となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容の概要は以下の通りであります。

### 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。そして、当社の企業価値の向上は、お客様が求める最高品質の筆記具を市場に提供するとともに、筆記具事業で培った技術を応用して新規事業を開拓し、その双方を結びつけ一体的な経営を行うことによって実現されるものであると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付けがなされた場合、それが当社の企業価値並びに株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が株主に対して代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付けの対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付けを行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、上記の当社の企業価値の源泉を理解した上で、かかる企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する当社株式の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付けに対しては、必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施しております。

### イ. 中期3ヵ年経営計画策定

当社は、2016年1月より2018年までの「創業130年からの再スタート」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画に取り組んでおります。その重点方針として「筆記具事業の競争力の強化」、「将来への種まき」、「経営資源の強化」の3つを掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

当社は、当社の企業価値をこれからも継続的に向上させていくためには、「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の具現化に努め、品質向上、技術革新を怠らないことが必須であると考えます。そうした継続的な努力や投資を可能にする収益基盤構築の第一歩として、まずは中期3ヵ年経営計画に基づき競争力の再強化を実現することが、当社の企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益に資するものであると考えております。

#### ロ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役の株主に対する責任を明確化するためにその任期を1年とし、社外取締役を2名選任することにより独立した第三者の立場から経営に対する監督強化を図っております。また、監査役につきましては、社外監査役3名を含む5名により監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査を行っております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2016年3月30日開催の第141回定時株主総会において、従前の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部を改定した上で、改めて導入することを株主の皆様にご承認いただきました（以下、改定後の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

本プランは、本プランの適用対象となる買付け等が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付けを行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる等の方法により対抗措置を実施いたします。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施、不実施又は中止等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしつつ、取締役会においても慎重な判断を行うものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

なお、本プランの有効期間は、第141回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期3ヵ年経営計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための枠組みであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、本プランは、第141回定時株主総会において株主の皆様承認を得た上で更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は14億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,145,168
計	257,145,168

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月3日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	64,286,292	64,286,292	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	64,286,292	64,286,292	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	64,286,292	-	4,497	-	3,582

( 6 ) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,847	5.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	29,924	4.65
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,284	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	25,337	3.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	25,000	3.88
三菱鉛筆取引先持株会	東京都品川区大井一丁目28番1号	23,890	3.71
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	23,440	3.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	19,030	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	19,030	2.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,994	2.79
計	-	244,777	38.07

(注) 上記のほか、自己株式 43,717百株(6.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,371,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,596,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,284,200	572,842	-
単元未満株式	普通株式 34,392	-	-
発行済株式総数	64,286,292	-	-
総株主の議決権	-	572,842	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区大井一丁目28番1号	4,371,700	-	4,371,700	6.80
(相互保有株式) 三菱鉛筆東京販売(株)	東京都品川区東大井五丁目22番5号	1,129,200	-	1,129,200	1.75
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚二丁目20番21号	536,800	-	536,800	0.83
株ユ二物流	東京都品川区大井一丁目28番1号	930,000	-	930,000	1.44
計	-	6,967,700	-	6,967,700	10.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,265	48,254
受取手形及び売掛金	2 19,292	2 16,571
たな卸資産	3 15,250	3 16,139
その他	2,608	2,361
貸倒引当金	579	670
流動資産合計	83,836	82,656
固定資産		
有形固定資産	18,894	19,024
無形固定資産	826	880
投資その他の資産		
投資有価証券	16,691	16,527
その他	1,947	1,833
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	18,639	18,361
固定資産合計	38,359	38,266
資産合計	122,195	120,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871	2,801
短期借入金	1,637	1,747
未払法人税等	2,136	1,370
賞与引当金	537	483
返品引当金	43	44
その他	5,517	5,445
流動負債合計	18,585	17,173
固定負債		
長期借入金	6,183	5,822
退職給付に係る負債	3,731	3,724
役員退職慰労引当金	87	94
環境対策引当金	14	43
その他	3,892	3,397
固定負債合計	13,910	13,082
負債合計	32,495	30,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	74,813	77,421
自己株式	3,946	3,946
株主資本合計	79,085	81,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	6,502
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,513	978
退職給付に係る調整累計額	26	75
その他の包括利益累計額合計	9,222	7,556
非支配株主持分	1,392	1,418
純資産合計	89,700	90,667
負債純資産合計	122,195	120,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	34,496	31,289
売上原価	16,507	15,108
売上総利益	17,988	16,180
販売費及び一般管理費	11,659	11,424
営業利益	6,329	4,755
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	136	163
受取地代家賃	41	32
受取保険金	18	24
受取補償金	139	-
為替差益	13	-
その他	42	36
営業外収益合計	406	268
営業外費用		
支払利息	14	21
為替差損	-	8
シンジケートローン手数料	31	28
売上割引	23	29
その他	25	33
営業外費用合計	95	122
経常利益	6,640	4,901
特別利益		
固定資産売却益	2	36
特別利益合計	2	36
特別損失		
固定資産除売却損	90	6
工場再編損失	-	59
環境対策引当金繰入額	-	28
特別損失合計	90	94
税金等調整前四半期純利益	6,553	4,844
法人税等	1,776	1,289
四半期純利益	4,776	3,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,626	3,410

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,776	3,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	1,179
繰延ヘッジ損益	27	0
為替換算調整勘定	140	592
退職給付に係る調整額	73	48
その他の包括利益合計	504	1,724
四半期包括利益	5,281	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,121	1,744
非支配株主に係る四半期包括利益	159	85

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,553	4,844
減価償却費	844	878
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	102
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	110
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	67
受取利息及び受取配当金	152	174
支払利息	14	21
為替差損益(は益)	5	14
受取補償金	139	-
売上債権の増減額(は増加)	45	2,419
たな卸資産の増減額(は増加)	354	1,096
仕入債務の増減額(は減少)	13	610
未収消費税等の増減額(は増加)	475	446
その他	527	39
小計	8,718	6,957
利息及び配当金の受取額	152	171
利息の支払額	14	21
補償金の受取額	139	-
法人税等の支払額	678	1,951
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,317</b>	<b>5,154</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,932	1,394
固定資産の売却による収入	5	201
投資有価証券の取得による支出	100	1,537
貸付けによる支出	0	2
貸付金の回収による収入	1	3
定期預金の預入による支出	88	6
定期預金の払戻による収入	214	36
その他	58	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,960</b>	<b>2,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	71
長期借入金の返済による支出	1	180
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	601	802
非支配株主への配当金の支払額	255	59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	120	-
その他	4	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,004</b>	<b>1,115</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,249	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	38,542	46,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,792	47,946

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	34百万円	53百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当四半期連結会計期間末日が銀行休業日の場合には、満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	152百万円	291百万円
支払手形	64	87

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
商品及び製品	6,751百万円	7,651百万円
仕掛品	3,043	2,881
原材料及び貯蔵品	5,456	5,606

4. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員	8百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
販売促進費	2,223百万円	2,130百万円
貸倒引当金繰入額	82	98
給与手当	3,172	3,141
退職給付費用	156	181
賞与引当金繰入額	231	223
役員退職慰労引当金繰入額	38	17
研究開発費	1,476	1,482
減価償却費	158	150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	42,176百万円	48,254百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	383	308
現金及び現金同等物	41,792	47,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	629	21.00	2016年12月31日	2017年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 取締役会	普通株式	659	22.00	2017年6月30日	2017年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	838	14.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 取締役会	普通株式	838	14.00	2018年6月30日	2018年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	33,230	1,265	34,496	-	34,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11	16	16	-
計	33,235	1,276	34,512	16	34,496
セグメント利益	6,248	68	6,316	12	6,329

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	30,079	1,209	31,289	-	31,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	13	20	20	-
計	30,087	1,223	31,310	20	31,289
セグメント利益	4,695	48	4,744	11	4,755

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80.23円	59.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,626	3,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	4,626	3,410
普通株式の期中平均株式数(株)	57,672,182	57,655,087

- (注) 1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は2018年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおりに決議しております。

配当金の総額	838百万円
1株当たりの配当額	14円00銭
基準日	2018年6月30日
効力発生日	2018年9月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。